

外国人対応想定し 多言語翻訳手続き

行田市で実証実験

行田市は、先進技術導入に向けた検討の一環で、NTT東日本と連携し、総務省の情報通信技術（ICT）の研究開発「多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発」の実証実験を市役所で行った。

外国人とのコミュニケーションを取る際の自動同時通訳システムの社会実装に向けた検証を行うことが目的。市はICT化の推進や自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）の構築に向け、本

外国人（左）の窓口対応を想定した実証実験＝行田市役所



年度に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の地方創生人材支援制度を活用し、同社職員をICT推進アドバイザー

に委嘱している。

10月28日に同市小針の古代蓮の里東側ほ場で行われた農業フィールドの実証実験に続き、今回は外国人の窓口対応などを想定した実証実験を実施。外国人が転入届を市役所に提出するために訪れたという想定で、職員が日本語で手続きを説明し、外国人が英語に翻訳されたパソコンの画面を見ながら手続きを進めた。

実証実験は2024年度まで行われる。市企画政策課の担当者は「職員がICT化の抵抗がないように意識醸成につながれば」と話していた。

（桜井和憲）

『埼玉新聞』2021年11月25日付7面